



ごあいさつ

皆様、清々しい新年をお迎えのこぼしお慶び申し上げます。

昨年は県議4期目のスタートの年でありましたが、100年に一度の変革期と
 言われる長崎ですが、コロナ禍が収束に向いつつも経済活動の回復は過半は、
 そして燃油をはじめとした物価高騰により、県民生活は一般に厳しさを増し
 おります。このような長崎県にとって、令和6年は、どのような一年になるのか、
 西九州新幹線の全線フル規格の目途は立つか、スタジアム建設は成功
 するか、などはど将来の長崎を左右する課題の進展に注視しなければ
 なりません。

私は昨年春、県議4期目の貴重な議席を賜りました。

「学に挑戦」、「元気なよか街 創るけん」をスローガンに初心を志す
 ことと、県政発展のために政治活動に邁進いたします。今年の干支は「辰」
 辰は「振るう」という文字に由来しており、自然万物が振動し、草木が成長し
 草木が成長し力が旺盛になる状態を表すそうです。私も選挙前的一年
 とはありますが、振るう一年になるよう頑張ります。

深堀 ひろし

令和5年11月 長崎県議会定例会 レポート



令和5年11月議会は11月27日から12月21日までの25日間開催されました。

主な議案は、長崎県総合計画「チェンジ&チャレンジ2025」の変更や長崎県営住宅条例の一部改正などの議案や総額約174億円の一般会計補正予算案等が提案され、慎重に審議を行い全ての議案を可決いたしました。

特に、補正予算では、国の「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づく緊急補正予算が追加上程され、急遽会期を延長して審査しました。

委員会では、第五次長崎県子どもの読書活動推進計画や第3次長崎県健康増進計画などの各種計画の更新案が示され、内容を審査しました。これらは、今後パブリックコメントを経て、今後、議案として提案される予定です。

この他にも、医療機関等の看護職員の賃上げを可能とする財政支援に関する意見書など4件も審査し可決しました。

また、後述しますが、1年ぶりとなる県政一般質問を実施しました。

盛りだくさんの項目となりましたが、多数の傍聴応援を賜り、実のある質問を実施することが出来ました。ありがとうございました。

なお、質問の様子は、県議会HPでも視聴できますので、興味のある方はご確認ください。

主な計上事業

(1)重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策

●公共交通事業継続緊急支援費 (交通政策課)……………5億5,454万円

燃料費等の価格高騰による経費増の影響を受けている公共交通事業者の事業継続を支援

- ・バス(乗合・貸切)……………1億7,904万円
- ・地域鉄軌道……………2,050万円
- ・航路(補助航路を除く)……………2億4,240万円
- ・航空路……………5,580万円
- ・タクシー……………5,400万円
- ・運転代行……………280万円

●貨物運送事業継続緊急支援費 (交通政策課)……………3億6,800万円

燃料費の価格高騰による経費増の影響を受けている貨物運送事業者の事業継続を支援

- ・貨物運送事業者(トラック)……………3億2,240万円
- ・離島貨物航路事業者……………4,560万円

●医療機関等物価高騰緊急支援事業費 (医療政策課)……………1億6,758万9千円

物価高騰の影響を受けている医療機関に対し、食材料費高騰分の一部を支援

●介護サービス施設等物価高騰緊急支援事業費 (長寿社会課)……………2億3,200万2千円

物価高騰の影響を受けている高齢者施設等に対し、食材料費高騰分の一部を支援

●障害福祉サービス施設等物価高騰緊急支援事業費 (障害福祉課)……………6,191万5千円

物価高騰の影響を受けている障害者施設等に対し、食材料費高騰分の一部を支援

●長崎県製造業物価高騰対策支援事業費 (企業振興課)……………6億円

物価高騰の影響を受けている県内製造業者の設備投資等を支援し、省力化やDXなど生産性向上につなげることで、賃上げ環境整備等を促進

- ・県内中小製造業者の研究開発、設備投資、生産効率化等に対する支援……………1億円
補助率：2/3、補助上限：100万円
- ・県内中堅・中小製造業者の生産性向上に資する設備投資に対する支援……………5億円
補助率：2/3、補助上限：1億円

●漁業経営セーフティネット活用促進事業費 (漁政課)……………2億867万3千円

燃油価格高騰の影響を受けている漁業者に対し、漁業経営セーフティネット制度(燃油)への加入・継続に必要な経費を支援

- ・補助対象：令和6年度漁業経営セーフティネット制度への加入・継続に必要な経費
- ・補助率：1/3

●農業資材価格高騰対策緊急支援事業費 (農産園芸課)……………1億2,000万円

燃油や肥料の価格高騰の影響を受けにくい生産体制を整備するため、燃油及び肥料の使用量低減に資する資機材の導入を支援

- ・燃油使用量の低減に資する資機材導入への支援
補助率：1/2……………5,840万円
- ・肥料使用量の低減に資する資機材導入への支援
補助率：1/2……………6,160万円

(2)国庫補助事業の内示等に伴う事業費の追加

●有明海等赤潮対策緊急支援事業費 (水産加工流通課)……………6,500万円

令和5年度の橘湾の赤潮被害を踏まえ、養殖生産構造の改革に必要な調査・開発試験等を支援

- ・海洋モニタリング……………5,062万3千円
- ・赤潮被害防止・低減にかかる調査……………1,437万7千円

●(新)肉用牛経営緊急支援事業費 (畜産課).....1億960万4千円

肉用子牛価格の急激な下落により経営が逼迫されている繁殖農家に対して緊急的な支援を実施

- ・同事業「肉用子牛生産者補給金」の発動基準価格(60万円)と九州・沖縄ブロック平均価格の差額を支援
補助率：1/8以内
- ・新たに肥育に取り組む繁殖農家への支援
補助額：10万円/頭

条例議案等の主な内容

第87号議案 長崎県営住宅条例の一部を改正する条例(住宅課)

入居者資格である同居親族要件を削除し単身者でも入居できるよう、所要の改正をしようとするもの。

- 1 改正内容 入居者資格の規定から同居親族要件を廃止
- 2 施行日 令和6年1月1日

一般質問主な質疑

質問 今年度より、県の医療費助成制度が高校生世代まで拡大されたことで、多くの子育て世代が助かっている。しかし、自治体によっては、中学生までは現物給付で助成される一方、高校生からは償還払いとなり申請手続きが必要となる。手持ち資金の少なさからの受診控えや、手続きできないことからの申請漏れなども起きると想定されるため、高校生についても現物給付の導入を検討すべきではないか？



回答 受診時の自己負担の軽減等により、本県の乳幼児医療費助成において現物給付を導入した際は、医療費が約1.6倍に増加した。厳しい財政状況のなか、当制度も開始したばかりであり、現時点での現物給付導入は難しいが、今回の制度が最終形ではないと考えている。また、医療費助成制度は国の責任のもとに整備すべきであり、国へ対しても強く要望していく。

要望 現物給付により1.6倍増加するということは、逆に考えれば、現物給付から償還払いにした場合、助成額は0.63倍、率にして37%減少するといえる。手持ち資金が少なく受診を控えている方やひとり親世帯で申請漏れした方などに助成が行き渡らないという考えにも行き着く。知事も子ども分野を重点取組の一つとして掲げているため、是非、現物給付導入の実現に向けた取組をお願いしたい。

質問 西九州新幹線について、全線フル規格化を目指す上で、開業2年目を以降も新幹線効果を高める取組を継続していく必要がある。イベントや県内各地への周遊促進等への取組のほか、通勤通学など日常的な利用の促進への対策も模索すべきではないか？



回答 イベントや県内各地への周遊など観光やビジネスだけでなく、日常的な利用を促し、利用者数の底上げを図ることは重要である。県としても、通勤通学などでの新幹線利用促進への取組として、JR九州や各市町等と協議していきたい。

要望 直近の通勤通学定期エクセルパス利用者は、長崎～諫早が146名、長崎～大村が77名と、以前の特急時代とほぼ変わらない。県民が新幹線をもっと利用し、新幹線効果を拡大させる必要性もあるため、促進へのさらなる取組をお願いしたい。また、フル規格に向けては佐賀県の理解が必要であるため、知事と佐賀県知事が綿密に意思疎通を図り、是非前進させてもらいたい。

質問 2030年には九州における物流の39%が輸送できないとのデータが示されているなど、大消費地から遠く離れた本県にとっては、ゆゆしき事態である。本県にとり、物流の2024年問題がどのような影響を及ぼすと想定しているのか？



回答 2030年におけるトラック運転者数は、2015年比で全国では35%不足、本県では42%不足すると試算されており、長崎県トラック協会との意見交換などを通じ、県内の輸送力の現状や課題の把握に努めている。県内運送事業者が取り扱う品目としては、水産物や農産物の割合が高く、農水産業を中心に影響が出る可能性がある。

質問 中小企業を対象とした人手不足調査では、運輸業の56.4%が業種別でトップである。また、運転手の方々の平均年齢は50.2歳、労働時間は全産業平均よりも2割長い反面、所得は1割低く、労働環境の整備が急務である。政府は、「物流の効率化」「荷主、消費者の行動変容」「商慣行の見直し」を3本柱とした物流革新緊急パッケージをとりまとめている。県当局もトラック輸送における取引環境・労働時間改善長崎県地方協議会等への積極的な参画や協力を求めたいが、県の考えは？

回答 県は、本協議会設立当初より担当部局が参加しており、2024年問題を踏まえ、昨年度からは交通政策課も参加している。引き続き、本協議会や県トラック協会と連携し、安定した輸送力の確保に取り組んでいく。

質問 バス運転手の所得は全産業平均より2割低く、平均年齢は53歳、大量退職が見込まれる2030年には、約3割の運転手が不足するという試算がある。令和4年に路線再編が実施された長崎バスと県営バスの共同経営の効果と今後の見通しは？

回答 共同経営方式での路線再編は、東長崎地区など3地区で実施され、両者合計で約3億

9,000万円の収支改善となった。この取組の必要性から、令和6年4月に向けた他の重複路線の再編への両者の検討を進めている。



質問 バス、タクシー、JR、地方鉄道などの公共交通の一番の課題は乗客の大幅な減少と考へ、公共交通の安定的な維持のためには、可能な限り公共交通を利用する仕組みが必要とも考へる。ある自治体が採用している「乗って残そう公共交通」といったようなキャッチフレーズを用いた取組も一考と考へるが？

回答 多くの方々が公共交通を利用するための今後の啓発の在り方については、公共交通事業者や市町とともに研究していきたい。

質問 運転手の確保のためにも、トラック業界も含め対象となっていた大型免許取得への支援制度は実効性の高い事業である。公共交通や物流の人材を今後も確保していくためには、本県独自の支援制度を構築すべきと考へるが？

回答 バスの運転手不足は県内でも顕在化しており、さらに厳しさが増すと認識している。主なバス事業者から運転手の充足状況について定期的に聞き取りを行い、状況把握に努め、長崎県バス協会等を通じた大型2種免許の取得支援なども行っている。また、今年度より、人材確保セミナーから免許取得までの国の支援制度も始まっており、引き続きバス事業者や

市町と連携しながら、必要な対策を検討していく。

質問 川平有料道路の現在の交通量と未償還金の現状は？

回答 令和4年度は、1日あたり約1万6,000台が通行しており、未償還額は約48億円（令和4年度末時点）である。また、現在の料金徴収期間は令和10年7月に満了となるが、その後の在り方については、広域的な道路ネットワークの諸課題の状況や、国の有料道路制度の在り方の議論などを踏まえ、柔軟に検討していきたい。

質問 並行する国道206号は県内最大の渋滞路線であり、交通事故多発交差点を含め、一刻も早い対策を検討すべきだが、これまでの対策による効果は発現していない。そこで、長崎南北幹線道路完成までの期間、暫定的に川平有料道路の通行料金を低廉化させるような考へは？

回答 令和10年以降、無料開放や料金低廉化による交通量の変化、将来の維持管理の負担など、様々なメリット、デメリットを整理しながら進めていきたい。現時点で、方向性を示す時期は示せないが、できるだけ早く検討状況を示せるよう努めたい。

要望 川平有料道路を無料化した場合、交通量が増え、道路機能がバンクすると言われており、その際は、ハード的な対策が必要となってくる。令和10年と言われるが、短期間でのハード整備は困難であり、方向性をできるだけ早く出し、それに対応するハード整備を考へていくよう、強く求めたい。

写真で振り返る
深堀ひろし
活動日記

10/14 長崎バス労組大会	10/16 決算総括質疑	10/18 九電ユニオンボウリング大会	10/20 九電ユニオン県政報告

長崎県議会議員
深堀ひろし
深堀ひろし事務所 長崎市平和町4-20
TEL 095-894-8470 FAX 095-894-8471

インターネットでも
深堀ひろしの活動報告を
ご覧いただけます

http://www.fukahorihiroshi.net/
https://www.facebook.com/hiroshi.fukahori.9

お気軽にお立ち寄りください